



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名	マックス株式会社	上場取引所	東
コード番号	6454	URL	https://www.max-ltd.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	小川 卓志
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員	(氏名)	須田 康夫
配当支払開始予定日	—	TEL	03-3669-8106
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有	(証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)	
			(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	74,323	7.7	13,770	20.0	14,507	19.5	10,902	19.7
2025年3月期第3四半期	69,010	5.6	11,477	16.2	12,145	16.1	9,109	14.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 14,214百万円 (31.0%) 2025年3月期第3四半期 10,849百万円 (4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	239.58	—
	195.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	128,008	109,465	85.4	2,431.75
	124,611	106,034	85.0	2,304.19

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 109,317百万円 2025年3月期 105,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	114.00	114.00
2026年3月期(予想)				132.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	97,700	6.4	17,200	18.9	17,500	18.2	13,200	17.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2026年3月期の連結業績予想に修正はありませんが、セグメント別及び事業別の業績予想値を変更しています。
詳細は「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	46,537,426株	2025年3月期	46,537,426株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	1,583,083株	2025年3月期	574,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	45,505,189株	2025年3月期 3 Q	46,523,860株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (2026年3月期)	前期 (2025年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	74,323	69,010	+5,313	+7.7
営業利益	13,770	11,477	+2,293	+20.0
経常利益	14,507	12,145	+2,362	+19.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,902	9,109	+1,792	+19.7
1株当たり四半期純利益	239.58円	195.80円	—	—
営業利益率	18.5	16.6	+1.9ポイント	

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策動向などにより不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復基調で推移しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が引き続き減少傾向で、民間非居住建築物の着工床面積も低迷しました。米国は、住宅価格やローン金利の高止まりを背景に住宅着工が低調に推移した一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資は堅調に推移しました。欧州は、景気の持ち直しの動きが継続し、ドイツなどにおけるインフラ投資の活発化など、建設市況でも改善の動きが見られました。

このような状況の下で、売上高は743億2千3百万円(前年同期比7.7%の増収)、営業利益は137億7千万円(同20.0%の増益)となりました。経常利益は145億7百万円(同19.5%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は109億2百万円(同19.7%の増益)となりました。

② 第3四半期連結累計期間の部門別業績

(単位：百万円、%)

		当期 (2026年3月期)	前期 (2025年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	15,936	16,363	△427	△2.6
	セグメント利益	2,735	3,297	△562	△17.1
	セグメント利益率	17.2	20.2	+3.0ポイント	
インダストリアル機器部門	売上高	56,097	50,134	+5,962	+11.9
	セグメント利益	14,621	11,563	+3,057	+26.4
	セグメント利益率	26.1	23.1	+3.0ポイント	
H C R 機器部門	売上高	2,290	2,511	△221	△8.8
	セグメント利益	△9	△67	+57	—
	セグメント利益率	△0.4	△2.7	+2.3ポイント	
調整額（全社費用）		△3,575	△3,316	△259	—
全社	売上高	74,323	69,010	+5,313	+7.7
	営業利益	13,770	11,477	+2,293	+20.0
	営業利益率	18.5	16.6	+1.9ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高159億3千6百万円（前年同期比2.6%の減収）、セグメント利益は27億3千5百万円（同17.1%の減益）、セグメント利益率は17.2%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高53億5千8百万円（前年同期比3.9%の減収）となりました。

第2四半期の表示作成機「ビーポップ」の一部部品不足は解消したものの、第3四半期に発生した取引先の出荷停止の影響などにより、文具関連製品や文字表示機器の販売が減少しました。

「海外オフィス事業」は、売上高47億2千3百万円（前年同期比7.3%の増収）となりました。

表示作成機「ビーポップ」やチューブマーカー「レタツイン」などの文字表示機器と東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が堅調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、売上高58億5千4百万円（前年同期比8.3%の減収）となりました。

取引先からの受注が引き続き低調に推移したことにより、機械と消耗品の販売が減少しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高560億9千7百万円（前年同期比11.9%の増収）、セグメント利益は146億2千1百万円（同26.4%の増益）、セグメント利益率は26.1%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高157億9千万円（前年同期比1.1%の減収）となりました。

鉄筋結束機「ツインタイア」新製品の拡販により、機械とその消耗品の販売が堅調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の減少などにより、木造建築物向け工具の消耗品の販売が減少しました。

「海外機工品事業」は、売上高306億2千9百万円（前年同期比21.3%の増収）となりました。

非住宅市場の堅調な市況や建設現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりなどにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が好調に推移しました。

「住環境機器事業」は、売上高96億7千7百万円（前年同期比8.4%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け（既設機の置き換え）で伸長したほか、一部OEM先向けでも堅調に推移しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高22億9千万円（前年同期比8.8%の減収）、セグメント利益は△9百万円となりました。

中国のレンタル市場向けの車いすの販売が減少したほか、国内においても取引先からの受注が引き続き停滞しました。一方で、収益改善の取り組みにより、第3四半期連結会計期間は黒字となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	128,008	124,611	+3,396	+2.7
純資産	109,465	106,034	+3,431	+3.2
自己資本比率	85.4	85.0	+0.4ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、33億9千6百万円増加し、1,280億8百万円となりました。

流動資産については、商品及び製品が10億1千6百万円、電子記録債権が8億5千4百万円、仕掛品が3億2千6百万円増加しましたが、現金及び預金が34億5千1百万円、受取手形及び売掛金が3億7千万円減少したことなどにより、14億3千9百万円減少しました。

固定資産については、投資有価証券が46億1千9百万円、有形固定資産が8億2千1百万円増加したことなどにより、48億3千5百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、3千4百万円減少し、185億4千2百万円となりました。

流動負債については、買掛金が5億7千1百万円増加したことなどにより、8億2千7百万円増加しました。

固定負債については、退職給付に係る負債が8億3千3百万円減少したことなどにより、8億6千2百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、34億3千1百万円増加し、1,094億6千5百万円となりました。

株主資本は、剰余金の配当が52億3千9百万円、自己株式の取得が55億9千9百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が109億2百万円あったため、1億1千9百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が26億8千8百万円増加したことなどにより、32億9千1百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が26億2千6百万円減少したことにより、319億5千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、114億2千9百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が146億6千6百万円、減価償却費が25億2千6百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が38億1千9百万円、退職給付に係る負債の増減額が13億3千6百万円、賞与引当金の増減額が11億1千3百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、43億4千8百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が86億7千3百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が60億1百万円、有形固定資産の取得による支出が22億8千7百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が96億2千2百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が32億1千7百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、110億7千9百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出が55億9千9百万円、配当金の支払額が52億3千8百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月31日に公表しました2026年3月期通期の連結業績予想に対し、売上高、各利益とも業績予想値は変更ありませんが、足元の推移及び今後の動向等を踏まえ、セグメント別及び事業別の業績予想値を修正しております。

なお、詳細につきましては、2026年1月30日に公表しました「2026年3月期第3四半期決算説明会資料」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」としています。

当期は、米国の政策動向などにより不透明感を抱えつつも、現在のところ業績は堅調に推移しており、2025年10月31日に公表しました「1株当たり年間配当金132円」に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,175	36,724
受取手形及び売掛金	14,079	13,709
電子記録債権	1,482	2,336
有価証券	3,487	3,283
商品及び製品	10,219	11,235
仕掛品	1,121	1,448
原材料	2,014	2,043
その他	1,674	2,047
貸倒引当金	△9	△22
流動資産合計	74,246	72,807
固定資産		
有形固定資産	26,632	27,453
無形固定資産	566	678
投資その他の資産		
投資有価証券	20,448	25,067
その他	2,728	2,010
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	23,167	27,069
固定資産合計	50,365	55,201
資産合計	124,611	128,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,726	4,297
短期借入金	750	750
未払法人税等	1,938	1,453
賞与引当金	2,881	1,778
役員賞与引当金	104	99
製品保証引当金	237	262
その他	4,982	6,808
流動負債合計	14,622	15,450
固定負債		
長期借入金	125	125
製品保証引当金	248	221
退職給付に係る負債	2,321	1,488
資産除去債務	135	136
その他	1,123	1,121
固定負債合計	3,955	3,092
負債合計	18,577	18,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,524
利益剰余金	74,210	79,872
自己株式	△2,322	△7,872
株主資本合計	94,773	94,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	3,795
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	5,856	8,545
退職給付に係る調整累計額	2,804	2,438
その他の包括利益累計額合計	11,133	14,424
非支配株主持分		
純資産合計	106,034	109,465
負債純資産合計		
	124,611	128,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	69,010	74,323
売上原価	35,745	37,523
売上総利益	33,264	36,799
販売費及び一般管理費		
給料	4,985	5,267
賞与引当金繰入額	1,024	1,269
役員賞与引当金繰入額	83	99
退職給付費用	249	△52
荷造発送費	3,083	3,029
販売促進費	1,202	1,228
減価償却費	958	988
貸倒引当金繰入額	0	16
その他	10,197	11,181
販売費及び一般管理費合計	21,786	23,028
営業利益	11,477	13,770
営業外収益		
受取利息	245	331
受取配当金	193	235
為替差益	112	91
その他	167	131
営業外収益合計	719	790
営業外費用		
支払利息	18	19
その他	32	33
営業外費用合計	51	53
経常利益	12,145	14,507
特別利益		
固定資産売却益	1	57
投資有価証券売却益	495	145
特別利益合計	497	202
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	11	24
投資有価証券評価損	12	18
特別損失合計	24	44
税金等調整前四半期純利益	12,618	14,666
法人税等	3,502	3,761
四半期純利益	9,115	10,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,109	10,902

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,115	10,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	969
為替換算調整勘定	1,548	2,707
退職給付に係る調整額	△89	△366
その他の包括利益合計	1,733	3,310
四半期包括利益	10,849	14,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,830	14,193
非支配株主に係る四半期包括利益	19	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,618	14,666
減価償却費	2,467	2,526
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	13
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,145	△1,113
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△4
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3	△1
固定資産撤去費用引当金の増減額（△は減少）	△26	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,302	△1,336
受取利息及び受取配当金	△439	△566
支払利息	18	19
為替差損益（△は益）	32	△73
固定資産廃棄損	11	24
固定資産売却損益（△は益）	△1	△56
投資有価証券売却損益（△は益）	△495	△145
投資有価証券評価損益（△は益）	12	18
従業員預り金の増減額（△は減少）	641	857
売上債権の増減額（△は增加）	△333	△174
棚卸資産の増減額（△は増加）	△22	△900
仕入債務の増減額（△は減少）	292	457
未収消費税等の増減額（△は増加）	△41	△166
未払消費税等の増減額（△は減少）	△222	8
その他の資産の増減額（△は増加）	86	△22
その他の負債の増減額（△は減少）	406	672
小計	12,536	14,702
利息及び配当金の受取額	438	557
利息の支払額	△17	△10
法人税等の支払額	△2,633	△3,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,323	11,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,319	△8,673
定期預金の払戻による収入	6,975	9,622
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,132	△6,001
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,835	3,217
有形固定資産の取得による支出	△1,823	△2,287
有形固定資産の除却による支出	△5	△19
有形固定資産の売却による収入	2	118
無形固定資産の取得による支出	△178	△276
貸付けによる支出	△62	△60
貸付金の回収による収入	15	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	△4,348

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△200	-
自己株式の取得による支出	△0	△5,599
配当金の支払額	△4,692	△5,238
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△236	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,131	△11,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	1,371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,950	△2,626
現金及び現金同等物の期首残高	29,579	34,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,530	31,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	H C R 機器		
売上高					
外部顧客への売上高	16,363	50,134	2,511	—	69,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,363	50,134	2,511	—	69,010
セグメント利益又は損失 (△)	3,297	11,563	△67	△3,316	11,477

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,316百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,316
百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	H C R 機器		
売上高					
外部顧客への売上高	15,936	56,097	2,290	—	74,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,936	56,097	2,290	—	74,323
セグメント利益又は損失 (△)	2,735	14,621	△9	△3,575	13,770

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,575百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,575
百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式996,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,872百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。